

国が行う補助事業の再評価について

1 再評価の目的

- ・ 国は、補助金交付の方針の決定を行うため、事業採択後一定期間ごとに事業実施の妥当性について総合的かつ客観的に再評価を実施。

事業主体 評価主体	国（直轄事業）	都道府県等（補助事業）
国	事業採択後、一定期間ごとに当該事業をとりまく諸情勢を踏まえた評価を行い、必要に応じ事業の見直し等の検討を行う	事業採択後、一定期間ごとに事業実施の妥当性について総合的かつ客観的に評価し、補助金交付の方針の決定を行う
都道府県等		事業採択後、一定期間ごとに当該事業をとりまく諸情勢を踏まえた評価を行い、必要に応じ事業の見直し等の検討を行う

2 評価の手法（二段階評価方式）

○ 二段階評価の実施

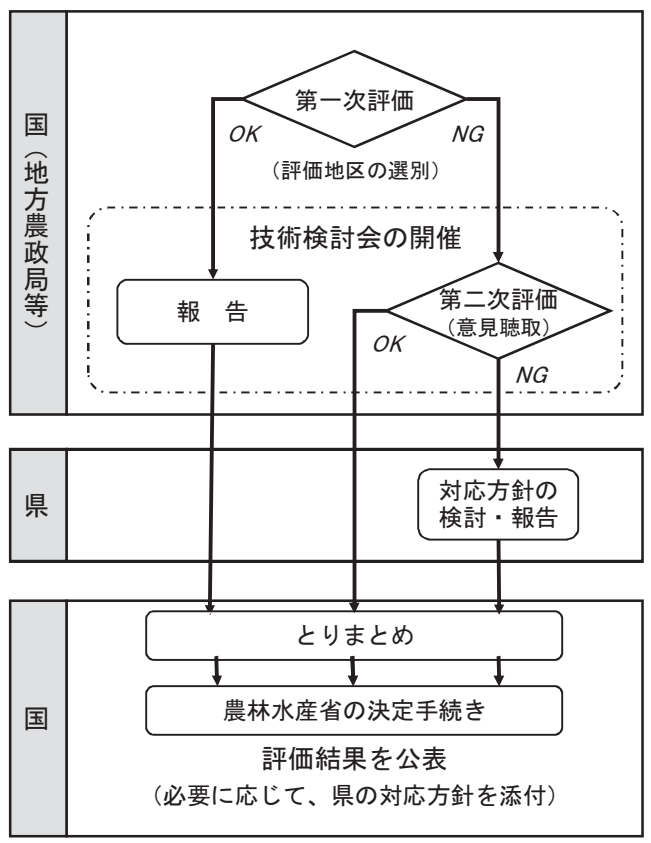
～ 効果的かつ効率的な評価の実施 ～

- ・ 社会経済情勢の変化や費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化、事業の進捗状況等について整理し、評価地区を選別。（第一次評価）
- ・ 第一次評価の結果、見直しや改善の必要があると見込まれる地区については、技術検討会において、意見を聴取。（第二次評価）
- ・ 技術検討会で指摘された事項については、都道府県等に対応方針の検討・報告を求めた上で、国は評価結果を公表。

○ 技術検討会の設置

～ 客観的な評価の実施 ～

- ・ 効果的かつ効率的に評価を行うため、地方農政局等に設置されている国営事業 – 関連の委員会を活用。



3 地区別評価結果の評価内容等

- ・ 各項目ごとの評価内容等は次のとおり。

項 目		評価の主たる視点又は内容
ア	費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。 ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。
イ	農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化	①受益面積の増又は減が10%未満である。 ②主要工事計画の著しい変更が認められない。
ウ	事業の進捗状況	①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。
エ	関連事業の進捗状況	①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。
オ	その他	事業主体から得られた情報に基づく、地元の意向、事業コスト縮減等の可能性、代替案の実現可能性や環境上の課題等
事業主体の事業実施方針		事業主体が決定した継続、事業内容の見直し、中止等の方針
事業主体の予算要求方針		事業主体の事業実施方針に基づき、事業主体自らが決定した予算要求の方針 （予算要求する、予算要求しない）
第三者の意見		各地方農政局等が実施した評価結果案に対する学識経験者等第三者の意見
補助金交付の方針		国が決定した予算割り当てに関する方針

注： 再評価結果書における項目欄（ア～エ）については、所定の条件を満足している場合は○を、そうでない場合は×を、条件を満足する必要がない場合は－を記入している。（なお、×があっても計画変更を行う必要があるとは限らない。）

農業農村整備事業等の期中の評価 技術検討会委員名簿

局 名	氏 名	専門分野	所 属
東北農政局	いえくし てつ お 家 串 哲 生 こやま りょう た 小 山 良 太 さとう てお 佐 藤 照 男 すなす ちか こ 那 須 子 力 ふじき ひろ ゆき 藤 崎 浩 幸	農業経済 地域経済 農村環境 生活環境 農業土木	山形大学農学部准教授 福島大学経済経営学類准教授 秋田県立大学生物資源科学部教授 消費生活アドバイザー・環境カウンセラー 弘前大学農学生命科学部准教授
関東農政局	あさえだ たかし 浅 枝 隆 こうの えい いち 河 野 英 一 ささき たかし 佐々木 隆 たかぎ あつ こ 高 木 敦 子 もろふじ きよう こ 諸 藤 享 子	環 境 農業土木 農業経済 地域づくり 農村女性	埼玉大学大学院理工学研究科教授 日本大学生物資源科学部教授 信州大学農学部食料生産学科教授 (有)アムズ環境デザイン研究所代表 特定非営利活動法人農と人とくらし研究センター理事
北陸農政局	あおみ まり こ 青 海 万里子 さかい とみ お 酒 井 富 夫 すみ え い 鷲 見 英 司 まるやま としすけ 丸 山 利 輔 みさわ しん いち 三 沢 眞 一 みずかみ さ と こ 水 上 聡 子	消 費 者 農業経済 経 営 農業土木 環 境 地域計画	コープいしかわ常任理事 富山大学教授 新潟大学准教授 石川県立大学参与 新潟大学教授 (株)地域計画連合 福井ワーキンググループ代表
中国四国農政局	おき よう こ 沖 陽 子 かま ひで あき 鎌 倉 秀 章 ふくさくら しげ かず 福 櫻 盛 一 ふじわら とも あき 藤 原 知 明 まつもと しん すけ 松 本 伸 介 も ち のり はる 持 田 紀 治	環 境 経 済 農業土木 マスコミ 農業土木 農業経済	岡山大学大学院環境学研究科教授 中国経済連合会専務理事 島根大学名誉教授 山陽新聞社論説委員会特別論説委員 高知大学農学部門教授 IWAD環境福祉専門学校教授
九州農政局	いのうえ ま り 井 上 眞 理 おがわら た か お 小河原 孝 生 かとう おさむ 加 藤 治 ふく だ すずむ 福 田 晋 ほしこ く に こ 星 子 邦 子 も み い かず ろう 籾 井 和 朗	農 学 環境(生態系) 農業土木 農業経済 消費生活 環境(農村環境)	九州大学大学院農学研究院教授 NPO法人生態教育センター理事長 佐賀大学名誉教授 九州大学大学院農学研究院教授 NPO法人ワークショップ「いふ」代表 鹿児島大学農学部教授

(敬称略 五十音順)

問 い 合 わ せ 先

(農林水産省)

事 業 名	問 い 合 わ せ 先	
	事業主管課	担 当 者 名
かんがい排水事業	農村振興局水資源課	細井、小倉（内線5593）
経営体育成基盤整備事業	農村振興局農地資源課	瀧川、有福（内線5613）
畑地帯総合整備事業	農村振興局水資源課	細井、小倉（内線5593）
中山間総合整備事業	農村振興局中山間地域振興課	森久保、平山（内線5638）
農地保全事業	農村振興局防災課	岩下、佐々木（内線5662）
農村環境保全対策事業	農村振興局防災課	岩下、正野（内線5662）

農林水産省電話番号（代表） TEL 03-3502-8111

農林水産省ホームページアドレス <http://www.maff.go.jp>

(各地方農政局)

農政局等名	問 い 合 わ せ 先		
	担当窓口		
東北農政局	整備部 設計課 事業調整室	022-221-6273	(直通)
関東農政局	整備部 設計課 事業調整室	048-740-0147	(直通)
北陸農政局	整備部 設計課 事業調整室	076-232-4722	(直通)
東海農政局	整備部 設計課 事業調整室	052-223-4634	(直通)
近畿農政局	整備部 設計課 事業調整室	075-414-9516	(直通)
中国四国農政局	整備部 設計課 事業調整室	086-224-9419	(直通)
九州農政局	整備部 設計課 事業調整室	096-211-9725	(直通)

地方農政局ホームページリンクアドレス <http://www.maff.go.jp/j/link/tihou.html>